

# アメリカ学会会報

— The American Studies Newsletter —

No.211

April 2023

## 「アメリカの世紀」の扉

生井英考

だいぶ長いこと写真史の研究をさぼってしまったので、大学を定年になったのを機にあれこれ勉強し直している。

19世紀の写真史は、美術史もさることながら技術史や工学史との関わりを抜きにして語るができない。個人的な話を許していただくなら、アメリカ研究の世界に最初に足を踏み入れたのも、フランスの古建築写真の調査でニューヨークの美術館の研究員に受け容れてもらったときに、大西洋をまたぐ技術と人の往還や交差を示すもろもろの史料に触れたのがきっかけだった。ことに古建築写真の研究は、写真の側だけでなく、被写体の建築工学についても押さえておく必要がある。19世紀にフランスで国家あげでの文化運動にまで発展した古建築等の文化財保存の動きは、産業革命の進む大西洋圏の工学技術の同時代史と深く結びついていたからである。

そういえば2019年に大火を出したパリのノートルダム大聖堂も、もとは大革命後の魔神毀教で打ち棄てられた状態にあったのが、ユゴーやメリメの主導した文化財保存運動によって19世紀半ばに国民的遺産として修復されたものだった。その任に当たったのが古建築修復の理論と実践で盛名を馳せた建築家ウジェーヌ・ヴィオレ＝デュクである。中世ゴシック建築の研究家でもあった彼が、作業の過程でなぜか当初の修復案を大きく上回る高さの木造の尖塔を加えたことは、先の大火の報道でも紹介されていたから知る人も多いだろう。

ちなみに火災の直後にとびかったフランスのSNSでは「焼失部分はヴィオレ＝デュクの贋物だから不幸中の幸い」などと意地悪な声もあったようだが、そもそも歴史の「修復」だの「真正性」といった考え方自体、「国民的遺産」と同じく、想像の産物なのである。

ところでフランス側の業績一覧ではさほど大書されないうが、アメリカ史にとってヴィオレ＝デュクは、ニューヨーク湾に立つ自由の女神像の構造設計でその名を残している。但し、彼は建設計画の初期段階で亡くなっており、その跡を継いだのがギュスターヴ・エッフェルだった。いうまでもなくパリ市ジャン・ド・マルスに建つエッフェル塔の設計家である。

ヴィオレ＝デュクは建築家だが、エッフェルは技

師である。この交代の意味するところは社会史にとっても小さくない。死去による変更とはいえ、事業の管掌が建築から土木に移ったことは、近代における社会的な要請の基軸が従来の建築の水準を超える領域へと変わったことの表れだからである。「陸の王者」の異名通りフランスは土木工学をいち早く国家的に重んじた大国で、18世紀半ばの時点で最初にボンゼショセ、ついでポリテクニクなど国立の工学系グランゼコールを創設したあたりから、周辺諸国でも l'ingénierie civile (civil engineering) すなわち「民事工学」が独立した部門としてみなされるようになった。さらに19世紀半ばには植民地支配のために土木技術が重用されたこともあって、ついに英語圏においても建築家が土木技師に「嫉妬をおぼえて」いるとまで評されるにいたるのである。

ついでながらエッフェル自身はパリのエコール・サントラルの卒業生だが、専攻は土木でなく化学だった。実は産業革命を通して最も急成長を遂げたのが化学工業で、写真術の開発もその一翼を担っている。18世紀末から化学の実験はブルジョワ層の趣味道楽として欧州一円に広まっており、みな競って独創的な工夫と新しい情報の交換にいそんでいたのである。

こうしたなかでアメリカは、欧州発の新技术を取り入れては効率化や実用性で磨きをかけて巨大産業に育て上げる流儀を我がものとしてゆく。そういえば19世紀アメリカ技術史の少し古い文献をめくると、産業革命でアメリカ人が真に独創した発明はほとんどないが、欧州の技術に改良を重ね、産業に育てる才には恵まれていたという意味で、Yankee ingenuity という言葉をしばしば見かける。この ingenuity がフランス語でエンジニアリングを意味する ingénie と同根なのは象徴的だろう。また、この種の発想が社会をメカニズムのように変えられるとする社会改良主義の根幹をなして、今日のリベラルな社会思想に受け継がれてゆくところにも注意すべきだろう。こうしてその後のアメリカは、文字通りエンジニアリングの大国として、20世紀という「アメリカの世紀」の扉を開いてゆくのである。

(立教大学アメリカ研究所)

## 2023年 アメリカ学会 第57回年次大会 プログラム

1. 開催日 2023年6月3日(土)・6月4日(日)  
\* 今大会は対面で行いますが、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の状況によっては、オンラインに切り替えることもございます。
2. 会場 専修大学生田キャンパス  
大会企画委員長 麻生 享志 asoes アットマーク waseda.jp  
会場責任者 中垣 恒太郎 knakagaki アットマーク senshu-u.jp
3. プログラム (報告要旨は別に「報告要旨集」に掲載されます。時間は全て日本標準時です)  
\* タイトルの日英別は、発言言語によるものです。  
\* 今大会は対面開催の場合でも、分科会はオンラインで開催されます。各分科会の開催時間等は別にお知らせいたします。

### 第1日 2023年6月3日(土)

#### 午前の部

自由論題報告 10:00~12:00

#### 【Session A 冷戦以降のアメリカ政治 American Politics after the Cold War】

1. 司会・討論者：佐藤丙午 (拓殖大学)  
報告者：龔氷怡 (大阪大学・院)  
“Building a “Stable, Modernizing China” Together: The COCOM and U.S. Computer Exports to China, 1981-83.”
2. 司会・討論者：草野大希 (埼玉大学)  
報告者：本田浩邦 (獨協大学)  
「チリ軍事クーデター 50 年—研究の現状と課題」

#### 【Session B アメリカ帝国主義とアジア系文化 American Imperialism and Asian American Culture】

3. 司会・討論者：松永京子 (広島大学)  
報告者：Neal Knapp (BWL Roachdale)  
“Animal Imperialism: Violence and Ecology Degradation in the American West, 1880-1920.”
4. 司会・討論者：小田悠生 (中央大学)  
報告者：Jason Barrows (京都府立医科大学)  
“The Japanese Yellow Menace and the California Press from 1882 to 1904.”
5. 司会・討論者：長畑明利 (名古屋大学)  
報告者：中村理香 (成城大学)  
「アジア系アメリカ学会コロナ特集号 *Viral Racisms* が向き合うパンデミック下の AAPI (アジア・太平洋諸島系) 間の格差と複数の人種暴力」

#### 【Session C 他者の表象, ユートピア, トランスカルチャー The Representation of the Other, Utopia, Transculture】

6. 司会・討論者：木原健次 (白百合女子大学)  
報告者：久我康介 (慶應義塾大学・院)  
「『影の伴侶』としてのソ連—*The Man from U.N.C.L.E.* とロシア人表象」
7. 司会・討論者：Edward K. Chan (早稲田大学)  
報告者：Michael Larson (慶應義塾大学)  
“Utopia, Totality, and Deconstruction in Postwar American Science Fiction.”
8. 司会・討論者：有光道生 (慶應義塾大学)  
報告者：Bernardo Alexander Attias (California State University, Northridge)  
“Kissa Me Baby” : The Record Bar as Transcultural Dialogue.”

休憩 12:00~12:30

理事・評議員会 11:30~12:30

午後の部

清水博賞・中原伸之賞授賞式 12:30～13:00

シンポジウム「性と生殖をめぐる正義 (reproductive justice) の行方—奴隷制時代からロー対ウェード判決後まで」  
13:00～16:00

司会・討論者：前嶋和弘（上智大学）

報告者：

小竹聡（拓殖大学）

「ロバーツ・コートと中絶判決—2022年6月24日判決の意味するもの」

小野直子（同志社大学）

「20世紀アメリカにおける生殖管理—断種、避妊、中絶の交差」

土屋和代（東京大学）

「ロレッタ・J・ロスとリプロダクティヴ・ジャスティス—強制不妊手術（断種）との闘いを中心に」

深瀬有希子（実践女子大学）

「Calling for the Deposition—*Abortion Rap* (1971) と *Choice Words* (2020) に聴く、せめぎあう声」

---

第2日 2023年6月4日(日)

午前の部

部会・ワークショップ 10:00～12:30

【ワークショップ A OAH-JAAS Workshop: Liberty and Equality in Early America】

Chair: Katsuro Nakano 中野勝郎 (Hosei University 法政大学)

Discussant: Kenryu Hashikawa 橋川健竜 (The University of Tokyo 東京大学)

Speakers :

Jennifer Hull Dorsey (OAH, Siena College)

“Liberty, Equality and Democracy in New York State.”

Jane Kamensky (OAH, Harvard University)

“Did Women Have an American Revolution?”

Shutaro Suzuki 鈴木周太郎 (Tsurumi University 鶴見大学)

“The Rights of Woman and Foreign Relations in Early America.”

【部会 A デジタル史資料とグローバルヒストリー】

司会：佐々木一恵（法政大学）

討論者：松本悠子（中央大学・名）

報告者：

菅（七戸）美弥（東京学芸大学）

「デジタル史料とグローバルマイグレーションヒストリー」

臺丸谷美幸（水産大学校）

「アメリカ研究におけるインタビュー資料利用の課題と有用性—日系アメリカ人朝鮮戦争退役軍人への聞き取り調査の経験から」

櫻井和人（太地町歴史資料室学芸員・ニューベッドフォード捕鯨博物館顧問学芸員）

「人と鯨の多様な関係、そのデジタル・アーカイブ化の進展と学芸員の不安」

【部会 B 冷戦反共主義の歴史的遺産を再検討する】

司会：佐々木豊（京都外国語大学）

討論者：宮田伊知郎（埼玉大学）

報告者：

森口（土屋）由香（京都大学）

「ケネディ政権と海洋研究—海洋科学外交の萌芽と日米科学協力」

松田春香（大妻女子大学）

「朝鮮半島における反共主義の展開」

幸田直子（近畿大学）

「ケネディ・ライシャワー路線と日本の学生運動」

休憩 12:30～13:00

総会 13:00～13:30

## 午後の部

### 部会・ワークショップ 13:40~16:40

#### 【ワークショップ B ASA-ASAK-JAAS Workshop : Transnational Contact and Human Mobility】

Chair: Yuko Matsukawa 松川祐子 (Seijo University 成城大学)

Speakers:

Azusa Ono 大野あずさ (Osaka University of Economics 大阪経済大学)

“Transnational Mobility within a Settler Colonial State: Indigenous Peoples’ Cross-Border Migration in the Post-WWII United States.”

Simeon Man (ASA, University of California, San Diego)

“Crisis, Security, and ‘Port Pacific’: Palauan Struggles against Settler Militarism in the 1970s.”

Kumi Ikoma 生駒久美 (Tokyo Metropolitan University 東京都立大学)

“Mark Twain in the Pacific: Figures of “Half-Breeds” in His Writings.”

Anna Mae Duane (ASA, University of Connecticut)

“Transnational Memory: “The Antislavery Past as a Present Alibi.”

Jungkun Seo (ASAK, Kyung Hee University)

“Asia-First or Europe-First?": Presidents, Parties and Factions in Forging US Foreign Policy in the Early Cold War and the Korean War.”

#### 【部会 C 生活空間とコミュニティのアメリカ文化——「分断」と「包摂」】

司会：中垣恒太郎 (専修大学)

討論者：鈴木透 (慶應義塾大学)

報告者：

高橋和雅 (専修大学)

「『路上のカオス』と多様性の実相——戦間期シカゴのマックスウェル・ストリートの史的検討から」

中村寛 (多摩美術大学)

「ストリートの公共哲学とインフォマリティ」

浜本隆三 (甲南大学)

「秘密結社の生命力——第二期 KKK の思想と変遷」

社河内友里 (豊橋技術科学大学)

「ヒップスターの自嘲——『ポートランド』におけるコーヒーショップ表象」

#### 【部会 D 「パックス・アメリカーナ」の科学技術を支えた人と組織】

司会：須藤功 (明治大学)

討論者：河村哲二 (法政大学・名)

報告者：

藤田怜史 (岐阜市立女子短期大学)

「第二次世界大戦期アメリカ合衆国における科学・技術の動員と戦略への融合—日本本土爆撃作戦の再検討」

下斗米秀之 (明治大学)

「1960年代アメリカにおける高度人材の育成と技術移転」

塙武郎 (専修大学)

「戦後アメリカ連邦政府と高等教育システムへの支援と関与」

## 4. 注意事項

- 1) 今大会は、分科会（オンライン開催）を除き対面のみでの開催となります。オンラインでの配信はありません。ご注意ください。
- 2) 大会参加登録は、学会ウェブサイトの大会参加登録ページ上で、必ず2023年5月21日(日)までをお願いいたします。参加登録ページのURLは、アメリカ学会会員用メーリングリストにて配信いたします。会員の方でメールが届かなかった方は、「迷惑メール (junk mail)」フォルダもご確認ください。見つからなかった場合は、お手数をおかけして大変申し訳ございませんが、大会企画委員会 (program アットマーク jaas.gr.jp) までご連絡ください。
- 3) 大会期間中、キャンパス内の食堂は使用できません。飲食店はキャンパスから離れているので、昼食を各自ご持参ください。なお、最寄りの小田急線「向ヶ丘遊園駅」周辺にはコンビニエンスストアがございます。
- 4) 今大会は懇親会を開催いたしませんので、ご了承ください。

## 5. 会場案内

〈専修大学生田キャンパスへのアクセス〉

- ・小田急線「向ヶ丘遊園駅」南口より徒歩17分。
- ・小田急線「向ヶ丘遊園駅」北口よりバス（「専修大学前」「専修大学9号館」「聖マリアンナ医科大学」「あざみ野」行き）で約10分（「専修大学9号館」あるいは、「専修大学120記念館入口」下車）。

## 第 57 回年次大会 分科会のご案内

- \* 本大会の分科会はすべてオンラインでの開催となります。
- \* 未定のスケジュール等については後日改めて通知いたします。

### 1. 「アメリカ政治」

責任者：宮田智之（帝京大学）tomoyukimiyata アットマーク main.teikyo-u.ac.jp

報告 1：松井孝太（杏林大学）「労働者層をめぐる二大政党の動向」

報告 2：石神圭子（福岡女子大学）「日常を組織化することの政治性—アメリカにおけるコミュニティ・オーガナイジングの動員過程」

開催日時／形式：6月2日(金) 19:00～20:40 / ZOOM で開催 (URL 等は後日連絡)

本年度のアメリカ政治分科会は、2名の会員より、アメリカ政治の各分野における最新の研究成果を報告いただく。松井会員は、トランプ前大統領の保護主義が「ビジネスの政党」としてグローバル化の推進役となってきた共和党の性格に様々な変化をもたらす一方、「労働者の政党」というアイデンティティを失いつつある民主党も、労働組合を超えた幅広い労働者層の支持を取り戻せるのかという課題を抱えている現状を受けて、労働者票をめぐる最近の二大政党の動向と展望について考察する。石神会員は、アメリカにおけるコミュニティ・オーガナイジングという地域組織化運動に焦点を当て、実質的に組織化を牽引するオーガナイザーと組織のメンバーとして参加する市民の「非対称性」を基礎とした動員のメカニズムを明らかにし、その民主的意味を問う。

### 2. 「アメリカ国際関係史」

責任者：島村直幸（杏林大学）naoyuki\_shimamura アットマーク hotmail.com

報告者：佐藤真千子（静岡県立大学）

討論者：大津留（北川）智恵子（関西大学）

司会：島村直幸（杏林大学）

開催日時／形式：6月2日(金) 18:00～19:30 / ZOOM で開催

1970年代のヘルシンキ最終合意やジャクソン・バニク修正条項から1998年に国際的信教の自由法（IRFA）が制定される過程で、「信教の自由」はどのように制度化され、重要な外交課題として位置付けられてきたのだろうか。IRFAの制定過程で決定的に重要な役割を担ったのが宗教系団体や人権団体によるロビー活動である。彼らは、それぞれの団体が活動する諸外国の宗教迫害や宗教対立の問題をアメリカ外交の展開によって改善しようと行動してきた。その手法の一つが、アメリカ・モデルと呼べるであろう「国際的信教の自由円卓会議」である。アメリカは諸外国に向けてその導入を提唱し、いまや20カ国以上の各都市において民間と政府の協力枠組である「円卓会議」を展開している。本報告では、アメリカが信教の自由を国際的に保護・促進するために構築してきた枠組みとその手法を確認し、その問題点について考察していきたい。

### 3. 「日米関係」

責任者：末次俊之（松蔭大学）suetoshi007 アットマーク gmail.com

報告者：高橋敏哉（松蔭大学）

分科会の内容：「国家安全保障思考の源泉としての米国と日米関係」

開催日時／形式：6月4日(日) 19:30～21:10 / ZOOM で開催 (URL 等は後日連絡)

2010年代の中盤以降、国家安全保障は日米を通じ共有される政策となってきた。軍事を越え経済安全保障の分野においてもその協力は進んでいる。他の主要国でも国家安全保障の冠を掲げた政策は拡がりつつあるが、政策としての国家安全保障は、共産主義のソビエトとの対決という問題に直面した冷戦初期の米国で生まれたものである。それは歴史的産物であり、また当時の米国の国内外の諸条件により結実した特殊的なものである。国家安全保障は特定の目的に資することを旨とする安全保障の1つの思考方法である。米国での冷戦初期の学術議論が明らかにしたように、それは決して万能ではなく、曖昧で政治的なものである。本報告は、冷戦初期の米国での国家安全保障政策の誕生の歴史的背景、その当時あるいはそれ以降の米国の学術議論からの批判を検証することを通じ、国家安全保障の思考としての特徴を明らかにするとともに、日本でのこの政策の限界について議論を進める。

### 4. 「経済・経済史」

責任者：名和洋人（名城大学）nawa アットマーク meijo-u.ac.jp

報告者：河崎信樹（関西大学）「J・カーター政権の対日自動車政策—輸入規制をめぐる問題を中心に」

開催日時／形式：6月2日(金) 18:00～19:30 / ZOOM で開催 (URL 等は後日連絡)

1979年以降、日本からアメリカへの自動車輸出が急増した結果、アメリカ自動車メーカーは深刻な経営危機に陥り、レイオフも相次いだ。そうした中、アメリカ自動車メーカーや全米自動車労組（UAW）は、カーター政権に対して日本からの自動車輸出の規制を求めた。連邦議会からも同様の圧力が高まっていった。こうした要求を受けたカーター政権は、日本車に対する輸入規制について、日本による輸出自主規制の実行も含め、検討したものの、最終的にその実行へと踏み切ることはなかった。本報告では、カーター大統領図書館が所蔵する一次資料を使用し、

この問題が日米間で政治問題化した1980年初頭から大統領選挙の投票(11月)に至るまでの時期を中心に、なぜカーター政権が日本車の輸入規制に踏み込まなかったのか、という問題について検討する。

#### 5. 「アジア系アメリカ研究」

責任者：和泉真澄(同志社大学) mizumi アットマーク mail.doshisha.ac.jp

報告：Curtiss Takada Rooks (Loyola Marymount University) "Social Justice and More: Building Japanese Black Solidarity and Community in the Era of DEI"

開催日時/形式：6月2日(金) 18:00 / ZOOM で開催 (URL等は後日連絡)

Much of DEI (Diversity, Equity, Inclusion), while grounded in social justice, encompasses expanded conversations around how to achieve those ends. This talk will focus on Japanese American Leaders (and community) leveraging its position as a community of color to serve as a "bridge" to enable and enrich the relationships between Japan and US BIPOC communities. The speaker emphasizes both current and future looking as the practical realities of the racial/ethnic demographic shift in the US plays out in (a) federal, state and local political, business and civil society leadership, (b) BIPOC growing middle class and consumer buying power, and (c) the social/cultural exchange between Japan and US BIPOC communities. Using the "Black Community" in the US to illustrate these practical realities, he hopes to inspire both the Japanese American and the Japanese community explore Black excellence, Black resilience and persistence, and Black joy. In particular, he will share "stories" from the Japan Black LA Initiative he consulted upon and helped facilitate to provide concrete examples of forging new relationships. The Japan Black LA Initiative is built overlapping multilateral principles: 1) having material impact - the development of Japanese corporation sponsored job training programs for unskilled and semi-skilled BIPOC community members. For this at least seven Japanese companies have partnered with the Initiative, Urban League and California State University, Dominguez Hills; 2) social cultural relationship and community building initiated with the United Methodist Black Clergy and congregations.

#### 6. 「アメリカ女性史・ジェンダー研究」

責任者：鈴木周太郎(鶴見大学)：suzuki-s アットマーク tsurumi-u.ac.jp

報告：佐久間亜紀(慶應義塾大学)「ジェンダー視角からのアメリカ教職史再考：歴史・教育・ジェンダー研究の更なる架橋にむけて」

開催日時/形式：6月3日(土) 19:30~21:00 / ZOOM で開催 (URL等は後日連絡)

佐久間亜紀氏を中心に、教育学・教育史とジェンダー史を繋ぐ研究の可能性について議論する。まず佐久間氏の著書『アメリカ教師教育史—教職の女性化と専門職化の相克』(東京大学出版会、2017年)を紹介し、19世紀アメリカの教師教育の発展史を通して、教育学・教育史研究におけるジェンダーの視角の受容のされ方について説明していただく。近代以降の女子教育あるいは教育とジェンダー規範の関係について、さまざまな研究分野の参加者と検討する。また、佐久間氏には現代におけるアメリカと日本の教育の現状や諸問題についても話していただく予定なので、様々な関心を持つ会員の参加を期待したい。分科会の後半には2024年夏に日本で開催される International Federation for Research in Women's History の大会においてパネルを組むことを目標とした情報交換もおこなう。

#### 7. 「アメリカ先住民研究」

責任者：佐藤円(大妻女子大学) mdsato アットマーク otsuma.ac.jp

報告：森丈夫(福岡大学)「植民地時代における先住民—イギリス植民地間条約の再検討—1699年ワバナキ—マサチューセッツ条約の形成過程と外交」

開催日時/形式：2023年6月2日(金) 19:00~20:30 / ZOOM で開催 (URL等は後日連絡)

1990年代以後、植民地時代史におけるヨーロッパ人—先住民関係史には大きな再検討が行われた。植民の苦境の中で先住民が向上させた軍事や外交の実力が再評価され、先住民—ヨーロッパ人間に互酬性を持つ相互関係が成立していたとするミドルグラウンド論が大きな評価を得てきた。こうした議論で相互関係の軸とされるのが条約と外交である。だが先住民排除と支配の過程を重視する見解も強く、ここでは条約と外交はヨーロッパ人が先住民を欺き、操作する手段となる。本報告はかかる研究史上の対立を検討すべく、イギリス植民地—先住民間の条約形成と外交の事例を取り上げる。検討対象とするワバナキとマサチューセッツは、1688年以後に激しい戦争を行い、1699年に条約を締結して外交関係を結んだ。本報告では開戦直後から始まった外交交渉、さらに1703年の再度の開戦に至るまでの外交関係の性格を分析し、植民地時代における条約と外交の意義を考えたい。

#### 8. 「初期アメリカ」

責任者：鱒淵秀一(明治大学) swanibuchi アットマーク meiji.ac.jp

報告：松原宏之(立教大学)「長い19世紀」論の射程—初期アメリカ史を／から捉え直す」

討論者：佐藤清子(東京大学)

開催日時/形式：未定

今年度の初期アメリカ分科会では、松原宏之会員をゲストに迎え、氏が取り組むアメリカ史における「長い19世紀」の射程、およびその枠組みにおける初期アメリカ史の位置づけについてお話しいただく。近年、初期アメリカ史ではVast Early Americaといった標語に顕著に見られるように、大西洋世界や北米大陸、西半球へと空間的視野を広げる共時性を重視するアプローチが隆盛を極めた。しかし、近世世界における共時性を重視する余り、通時性、すなわち19世紀以降の近現代史との連続性がおきざりにされてきてしまった感は否めない。本会では、「長い19世紀」という観点から松原会員に問題提起をしていただき、次いで佐藤清子会員にアメリカ宗教史の観点からコメントをいただく。初期アメリカと現代アメリカを架橋し、初期アメリカ研究が合衆国史に対するレレバンスを取り戻すための視座を模索し、参加者と議論を行う機会としたい。

## 9. 「文化・芸術史」

本年度休会

## 10. 「アメリカ社会と人種」

責任者：戸田山祐（大妻女子大学）tasukutodayama アットマーク hotmail.com

報告：竹野貴子（椋山女学園大学非常勤講師、愛知東邦大学非常勤講師）「南アフリカのアパルトヘイト政策と米国の国内政治の相互関係：州・地方政府に着目して」

開催日時／形式：5月29日(月) 19:00～20:30／ZOOMで開催（URL等は後日連絡）

1980年代、南アフリカ共和国（以下、南ア）では人種隔離政策・アパルトヘイト政策が行われていた。非人道的な同政策に対し、国際社会から批判が相次ぎ、米国国内でもトランス・アフリカなどの団体を中心に反対運動が起きた。しかし当時のレーガン政権は南アを「反共主義の砦」と位置づけ安全保障政策を優先し、南ア政府へ強い圧力をかけてこなかった。

それに対し米国の州議会・政府ならびに地方議会・政府（以下、州・地方政府）が投資引き揚げを通じた独自の経済制裁を次々と実施する。南アで起きた人種問題が、本来外交政策の権限を持たない州・地方政府を外交問題に関与させ、連邦政府との衝突を引き起こしながら、外交政策の領域において確かな存在感を示す契機となったのである。

以上から本報告では、南アと米国の連邦政府、州・地方政府の、外交政策をめぐる三者の相互関係について検討する。

---

## 第58回年次大会企画・報告募集のお知らせ

第58回年次大会は、2024年6月上旬に対面にて、早稲田大学早稲田キャンパスにて開催を予定しています。（開催日時については、次号会報にてお知らせいたします。）

つきましては自由論題報告と部会企画案を、下記の通り募集いたします。会員のみなさまの応募をお待ちしております。また、分科会の継続ないし新規開催の申し込みも受け付けております。すべての応募は年次大会企画委員会（program@jaas.gr.jp）宛にPDFファイルにて、該当する件名1)自由論題；2)部会；3)分科会を明記し、各締切日までにお申し込みください。

### 1. 「自由論題報告申し込み」(締切日：2023年11月19日)

#### I. 申し込み

1) 報告者氏名・所属；2) 報告タイトル；3) 報告内容（和文1,500字程度、英文800語程度）；4) キーワード5つを記載のこと。報告タイトル・内容は、発言言語に準ずることとします。報告内容は未発表のものとし、すべての応募について審査を行い、結果は1月上旬までにお知らせいたします。なお、提出された企画案については、受理後の変更はできません。

#### II. 応募資格

自由論題での報告は、海外在住者（下を参照）を除き、会員のみとします。非会員による申し込みは、締め切り日までに入会手続きを行っている場合のみ暫定的に受理し、入会が認められ、会費納入が確認された時点で正式受理とします。

\* 自由論題報告は2年連続でできますが、3年連続ではできません。

〈海外在住の非会員〉第52回年次大会より、海外在住者（国籍不問）は、非会員でも自由論題発表が一回にかぎり認められることになりました。ただし、報告にあたっては、大会参加費（8,000円）の支払いが必要となります。支払方法については、報告が認められた際に通知いたします。なお、支払われた参加費は、いかなる理由においても返金いたしません。

### III. 報告にあたり

報告決定者は2024年5月14日までに、フルペーパー（和文の場合は8,000字～12,000字、英文の場合は5,000～7,500 words程度）を提出していただきます。提出されたペーパーはパスワード化し、学会ホームページにて学会員のみ閲覧・ダウンロードできるようにいたします。

## 2. 「部会の企画提案」（締切日：2023年9月10日）

### I. 申し込み

1) すべての登壇予定者氏名・所属（責任者を明記）；2) 部会タイトル；3) 内容（和文800字程度、英文400語程度）。報告タイトル・内容は、発言言語に準ずることとします。企画内容は未発表のものとし、すべての応募について審査を行い、結果は12月下旬を目処にお知らせいたします。なお、提出された企画案については、受理後の変更はできません。

### II. 応募資格

- 1) 前回大会での部会・シンポジウム・ワークショップでの登壇者は、次年度での部会報告はできません。司会者、討論者としての応募も避けるようにしてください。
- 2) 登壇者の過半数は学会員であることとします。
- 3) 司会担当者は、学会員としてください。他の登壇者への連絡等をお願いするためです。
- 4) 非会員の部会登壇者への謝金、交通費等の支払いは、学会としては行いません。必要な場合には、科研費等をご使用ください。
- 5) 登壇者を選定するにあたっては、地域バランス・性別構成等にご配慮ください。
- 6) 学際性のある企画を歓迎いたします。ただし応募条件ではありません。
- 7) 大学院生や学位取得後間もない研究者の応募を歓迎いたします。

### III. 報告にあたり

登壇決定者は2024年3月31日までに、報告要旨（和文の場合は600字～800字、英文の場合は300～400 words程度）を提出していただきます。提出されたペーパーは、学会ホームページにて一般閲覧・ダウンロードできるようにいたします。

## 3. 「分科会開催の申し込み」（締切日：2023年8月31日）

分科会については、2024年度もオンライン開催とさせていただきます。使用するオンライン・メディア（ズーム等）については、原則各分科会でご用意いただくことをお願いいたします。どうしてもご用意いただけない場合には、年次大会企画委員会にご相談ください。

### I. 申し込み

新規申し込み：1) 分科会趣旨（和文350～400字）；2) 責任者氏名・所属・連絡先（メールアドレス）；3) 賛同者氏名・所属（5名）

継続申し込み：1) 継続趣旨（和文100～200字）；2) 責任者氏名・所属・連絡先（メールアドレス）

開催可否については、12月下旬を目処にお知らせいたします。

### II. 開催にあたり

開催が認められた分科会については、2024年2月15日までに、企画提出依頼書（書式あり、後日送付）にて、1) 分科会の内容（報告タイトル等・日英両言語にて記載）；2) 報告者氏名・所属（日英両言語）；3) 内容紹介／報告要旨（300～400字程度、使用言語のみ）；4) 開催予定日（ただし、年次大会プログラムと重ならないようにお願いいたします）；5) 使用するオンライン・メディア（ズーム等）とセッションIDをお知らせいただきます。

年次大会企画委員会

---

### 会員のみなさまにお願い

ご住所・所属等の変更が生じた場合には、速やかに事務局（office@jaas.gr.jp）までお知らせください。また、メールアドレスを登録されていない方は、極力ご登録くださいますようお願いいたします。



## 2023年プロセミナー開催のご案内

今年のプロセミナーは、東京と京都とで対面開催いたします。アメリカ学会の非会員にも開かれておりますので、お誘い合わせの上、ご参加ください。

### (1) 東京プロセミナー

会場：立教大学

日時：6月5日(月) 14:00~17:00

報告者：

今井麻美梨（立教大学・院）

“Sense of Citizenship in the New Republic: The Taste and Behavior of Republicanism as Befitting Citizens.”

加藤恵梨香（シンシナティ大学・院）

“The Whiteness of African Sons: Racial Ambiguity in Mark Twain’s Pudd’nhead Wilson.”

高内悠貴（弘前大学）

“Across Borders, Among Patriarchies: Women’s History of Immigration in Occupied Okinawa, 1945–1972.”

新嶋良恵（十文字学園女子大学）

“Conservative Populism- Race Relationship and Identity Discourse.”

コメンテーター：

Anna Mae Duane（ASA, University of Connecticut, Department of English and American Studies）

Jane Kamensky（OAH, Harvard University, Department of History）

Simeon Man（ASA, University of California, San Diego, Department of History）

### (2) 京都プロセミナー

会場：立命館大学

日時：6月9日(金) 14:00~17:00

報告者：

水島新太郎（立命館大学）

“The Beat Generation and Kasutori Culture: Dissent and Carnal Hedonism an Ocean Apart.”

李定恩（立命館大学・専門研究員）

“U.S. Base, Postcolonialism, and English Education: How South Koreans Reconstruct the Philippines as a Destination to Study English abroad.”

コメンテーター：

Anna Mae Duane（ASA, University of Connecticut, Department of English and American Studies）

Simeon Man（ASA, University of California, San Diego, Department of History）

会場・プログラム詳細については、5月に学会 ML でご案内いたします。

国際委員会（international@jaas.gr.jp）



## アメリカ学会海外渡航奨励金

### —国外の学会やシンポジウムで発表する方を対象とする助成制度のご案内—

このたびアメリカ学会では、国外での学会やシンポジウムにて発表する方を対象に、以下の要領で渡航奨励金を支給することになりました。本制度による給付を希望する方は積極的にご応募ください。なお、今回（前期）の応募対象は、2023年8月~2024年2月に開催される学会です。2024年3月~7月開催の学会については、後期（12月募集）の対象となります。

#### 1. 応募資格：

①アメリカ学会の会員であること。年会費の滞納がないこと。

\* 応募時にアメリカ学会への入会手続中である場合はその旨明示すること。

②国際学会やシンポジウムでの発表時に、日本に在住し、日本からの旅費を要すること。

③発表内容がアメリカ研究に関するものであること。

④大学院生等の若手研究者を優先的に検討し、そのほか、助成の必要性、発表の内容を総合的に判断する。

#### 2. 審査基準：

①大学院生等の若手研究者を優先する。大学院生については発表をしない場合も応募可能。

- ② American Studies Association, American Studies Association of Korea, Organization of American Historians のいずれかの年次大会で発表する方を優先するが、これら以外の国際学会やシンポジウムで発表する場合も応募できる。
- ③ 他組織からの援助のないものを原則として優先する。
- ④ そのほか、助成の必要性、発表の内容を総合的に判断する。

3. 応募方法、結果発表、発表後の提出書類

- ① 次の書類を6月16日から30日までの期間に、国際委員会 (international@jaas.gr.jp) 宛に送ること。応募メールの件名を「JAAS 海外渡航奨励金応募」と明記すること。
  - (1) 履歴書
  - (2) 業績書
  - (3) 発表が受け入れられたことを証明する文書（電子メール可）
  - (4) 発表のタイトルと要旨（英語で250-300語程度とする）
  - (5) (ASA, ASAK, OAH 以外での発表の場合のみ) 当該国際学会やシンポジウムに関する情報（目的、歴史、規模等、字数は指定しないが、簡潔で正確であること）および開催期間
  - (6) 理由書（奨励金を必要とする理由。字数は指定しないが、簡潔であること。他組織からの援助のないものを原則として優先するので、申請時にほかの組織による援助を申請中か、あるいは援助を受けることが決定した者は、その旨明記すること。ほかの組織による援助のなかには、所属機関の研究費を充当する予定も含む。なお、旅費・宿泊費（実費）の不足部分に限り、他の補助金との併用が認められる。）
  - (7) 旅程表（書式自由。日本出国から帰国まで順を追って記載すること。旅程が応募時に確定していない場合は、仮日程で構わない。応募後に旅程変更を行う場合は速やかに報告すること。）
- ② 審査結果は、7月中に応募者に通知し、学会ウェブサイトで公表する。
- ③ 発表終了後、2週間以内に報告書（邦語1200字程度あるいは英語500語程度とする）および領収書の原本（旅費・宿泊費）を提出すること。報告書は、学会ウェブサイトに1年間掲載する。

4. 支給額

アジア圏の場合は一人5万円、アジア圏外の場合は一人15万円を原則とする。

国際委員会 (international@jaas.gr.jp)

~~~~~  
**日米友好基金による旅費・滞在費補助金の受給者について／2023年OAH大会**

2023年4月にロサンゼルスで開催されたOAH年次大会への旅費・滞在費補助金の受給者として以下の2名が選ばれました。おめでとうございます。

西岡みなみ会員（テネシー大学ポスドク）、阿部啓会員（アラバマ大学博士課程）

国際委員会 (international@jaas.gr.jp)

~~~~~  
**Organization of American Historians 派遣来日研究者のお知らせ**

2023年度のOAH/JAAS Short Residency Programによる派遣研究者が次の2名に決まりました。このプログラムはアメリカ史を中心に、日本の大学院生、学部学生の指導と研究者の相互交流を目的とするもので、研究者は各大学に約2週間滞在します。研究者の専門領域、受け入れ校と担当者、滞在期間は以下の通りです。

Jennifer Dorsey (Siena College)

専門領域：初期アメリカ史、アフリカ系アメリカ人史、ニューヨーク史、パブリック・ヒストリー

受け入れ校／担当者：愛知県立大学／久田由佳子会員

滞在期間：2023年6月1日～6月16日まで

Jane Kamensky (Harvard University)

専門領域：初期アメリカ史、革命・初期共和国史、文化史、ジェンダー史

受け入れ校／担当者：明治大学／兼子歩会員・鱒淵秀一会員

滞在期間：2023年6月2日～6月18日まで

国際委員会 (international@jaas.gr.jp)

久保文明・岡山裕 著  
『アメリカ政治史講義』

(東京大学出版会, 2022年, 3,190円)

アメリカの分断が叫ばれて久しい。分裂, 分断, 動揺を当たり前と思いがちな私たちにとって, アメリカの政治制度が安定的であり, 極めて高い連続性を伴っているとする本書のテーゼは新鮮である。確かにアメリカは内戦こそ経験しているが, 憲法も二大政党制も根本的な変革を経ることなく現在に至っている。この安定性の理由を本書は政治制度に求める。つまり, 制度が様々な社会的ショックを吸収する役割を果たしてきたというのである。さらに, 一見何も変わっていないように見えるが, 実は連邦制国家の内側では社会の変容に対応する構造的な変化が生じていたとする。本書は, このように外面からは捉えづらいアメリカ政治の実質的な変化の過程を, アメリカ政治研究・政治史研究を牽引する二人の著者がアメリカとして描き出したものである。

本書の主軸をなすのは, 連邦政府権限の漸次的拡大とその背景にある政党政治の展開をめぐる叙述であり, その随所に古い政治史理解を刷新する新しい学問的知見がちりばめられている。例えば, 19世紀では「政党の時代」概念や「弱い国家」(weak state)をめぐる近年の議論が盛り込まれ, 過去の時代の政治・社会を構造的な面から説明する。また, 19世紀末に出現する, 州際通商委員会に代表される独立性と専門性を具えた行政機関への注目も特筆に値する。行政国家化の進展に伴い, それまで人々の「視野の外」にあった連邦政府が目に見えて活動を増大させていったのである。さらに20世紀では, F・D・ローズヴェルトの進めたニューディール政策が, 福祉国家化への転機をなす。この時期に成立したニューディール連合は, 長期にわたって勢力を維持したものの, 1960年代後半以降, 南部の政治的な地盤変化に伴って崩壊していく。決定的選挙に着目する政党再編成論がなぜ現代政治には適用しえなくなったのかも, この点から的確に説明される。レーガン以降の大統領はもはや「大きな政府」を積極的に支持しなくなった点で共通するが, 文化的争点をめぐる分極化の中で, 本来イデオロギー性の欠如を特徴としていたアメリカの政党は, 今やイデオロギー的に「純化」されつつある。このように, 本書は建国より現在に至るアメリカ政治史を驚くほど一貫した視点で見通している。

文章はとにかく丁寧で読みやすい。特に18~19世紀の政党編成や党内派閥を正確かつ偏りなく説明する類書は限られており, この時代に関心を寄せる者には必読の書となるだろう。外交への言及は最小限に留め, 内政に議論を限定している点も本書の特徴である。とはいえ, 本書は狭い意味での政治制度史ではない。経済情勢はもちろん, 同時代の社会・文化・思潮がいかに政治と結びついていたのかが実にロジカルに説明されている。最新の政治学・政治史研究の成果を反映した構造的な解説は精度が高く, 学生の教科書としてはもちろん, アメリカ研究者も本書から得るところは決して少なくないだろう。

遠藤寛文 (防衛大学校)

富田晃正 著

『今アメリカの通商政策に何が起きているのか?』  
——反グローバル・アクターとしての労働組合の躍進』

(ミネルヴァ書房, 2022年, 7,700円)

トランプ大統領は就任当日にTPP(環太平洋経済連携)離脱に署名してから次々に関税摩擦を引き起こしていったが, 次のバイデン大統領も結局TPPに復帰できないままである。その背景には大統領の選好のみならず, 連邦議会が大統領に通商政策の権限を付与したり, 通商協定を批准したりすることの困難さがある。本書はアメリカの通商政策が保護貿易となる要因として, 労働組合が対外通商政策に制約を与えているとする仮説のもとづいて多角的に検証をおこなっている。

各章の概要は以下のとおりである。序章では, アメリカのファスト・トラック制度の揺らぎを分析する枠組みを提示し, 通商政策形成過程に対する新しい影響力の増大に着目している。

第1章では労組の歴史と現状が説明されている。先行研究から得られた知見と検討すべき点として, 各種通商法への労組の働きかけを指摘しつつ, 「なぜ逆風下における労働組合が通商政策に影響を与えることができるのか」というパズル(作業仮説)を提示している。

第2章では経済グローバル化の定義と実態を分析し, TPPを押し進める一方で保護主義的な通商政策も推進していったオバマ政権の事例から, 労組の役割の変化を明らかにしている。

第3章では, 企業と労組の選好関係を考察する視座として「セクター(産業)説明」と「ファクター(生産要素)説明」の影響をみる仮説を立て, 検討している。

第4章では歴史の変遷を整理し, 労組の選好の多様化と複雑化を示している。

第5章ではNAFTAとファスト・トラック権限法案をめぐる労組と環境保護団体の連携を比較している。

第6章では2016年大統領選挙におけるラストベルトの波乱をとりあげ, トランプ大統領と労組執行部と組合員の分裂, 白人労働者に広がる不公平感とアメリカ社会の分断を明らかにしている。

終章ではグローバル化と格差がもたらす保護主義の台頭を整理し, アメリカの変化がもたらす国際経済秩序の変容をとりあげている。

共和党は自由貿易を旗印とし, 民主党は保護貿易の砦とされてきたが, 本書が詳らかにするように, 昨今必ずしもそうではない例がみられる。一方で, NAFTA後継のUSMCAの成立にあたり, 共和党のトランプ政権下で, 当時の民主党政権は労働者条項や環境条項を埋め込むことで成立に寄与した。まさに本書の指摘する労組と環境団体の連携の例であり, 今後のアジア太平洋における通商政策のひとつのモデルと目されている。

また, トランプ大統領が推進したインド太平洋戦略について, 後継の民主党のバイデン政権は経済構想やデジタル経済圏構想の組み込みを掲げる。通商協定に比べて実効性に乏しいとも指摘されるこれらの構想ではあるが, 米中そしてロシアを巡る経済的ブロック化の兆候でもある。本書を羅針盤に, アメリカの通商政策の今後の展開を注視していきたい。

松本明日香 (東北大学)

巽孝之 著

『慶應義塾とアメリカ——巽孝之最終講義』

(小島遊書房, 2022年, 2,640円)

慶應義塾大学で2021年3月に最終講義を終えたのち巽孝之は、ニューヨーク州にある慶應義塾ニューヨーク学院の学院長職に任じられ、「慶應スピリットの復活」を要請された。

三部構成の本書第一部は、「慶應義塾とアメリカ」という副題を持つ。戊辰戦争の頃、幕府には見切りをつけていた福澤諭吉が、砲弾が響く中で動じることなく英語で書かれた経済書についての講述を塾生相手に続けた。『瘠我慢の説』で福澤は、勝算がなくとも徹底抗戦する瘦せ我慢が武士道には必須であり、明治維新はこの伝統を踏みにじったと批判する。ともすれば脱亜入欧論ばかりが目ざされがちな福澤だが、彼の武士道精神のルーツを巽は指摘する。

文芸雑誌『三田文学』の永井荷風、西脇順三郎、そしてヨネ・ノグチといった慶應義塾ゆかりの著名人を登場させるのが、第二部「モダニズムと慶應義塾—世界文学の曙」である。福澤がハーバード大学総長に英文学の専門家を要請したところ来日したトマス・サージェント・ペリーを、慶應義塾は誅にする。「本の虫」ペリーが碩学すぎて教師には不向きだったと判断したからだと言ったのもとれるし、時期尚早だったからともとれて、興味深い。西脇は、「(T・S・) エリオットは蕎麦を食べたことがないから、いい詩が書けない」という名言を残した。西脇も福澤同様に日本に近代をもたらした新しい人物としてのイメージが先行しているが、他面も持ち合わせていたのであり、両者を巽は敬愛を籠めて立体的に浮かび上がらせることを忘れない。なお、本書全体を通して書き方にユーモアが漂う。

米文学を中心に研究に邁進してきた巽の成果は、第三部「作家生命論の環大陸—来るべきアメリカ文学思想史」にひとつの結実をみる。ジャンル横断的に3つ4つの作品を軽妙に扱うのは巽が得意とする所だが、本書では常にも増して重層的な読みを繰り出している。文学から風景論への接続としては、『晩鐘』などで知られる農民画家ミレーやアメリカのハドソンリバー派が描く風景は当時19世紀の機械化農業を念頭に置いて見るべきだと、巽は独創的に指摘をする。また、作家本人によるアダプテーションを含む広義の「剽窃」が「立派な文学装飾の資格を得ている」として、巽は解釈を21世紀に開く。その延長線上に、本書末尾を飾る『白鯨』論争がある。巽本人も関わった論争である。エドワード・サイードが、ハーマン・メルヴィルの小説『白鯨』とジョン・ヒューストン監督の映画『白鯨』の内容を混同した。それが果たしてサイードによる単なる記憶違いか、はたまた創造的再編集によるものかと、巽は問い、自らの思索の遍歴を披露している。昨今盛んなアダプテーション研究にかかわる根本問題であるので、先の展開が待たれるところであろう。

本書は、明治以来、日本の近代化を牽引した慶應義塾大学の矜持をバックボーンとした、縦横無尽の論述が楽しめる、問題提起にも満ちた高書である。

大島由起子 (福岡大学)

日本ヘミングウェイ協会 編

『ヘミングウェイ批評——新世紀の羅針盤』

(小島遊書房, 2022年, 3,960円)

本書は、姉妹編の『ヘミングウェイ批評—三〇年の航跡』とともに日本ヘミングウェイ協会設立30周年を記念して企画された。『三〇年の航跡』は日本ヘミングウェイ協会の研究誌『ヘミングウェイ研究』に掲載された論文を選びすぐったアンソロジーとなっている一方、本書『新世紀の羅針盤』は15本の書き下ろし論文を収録している。

構成と内容は次のとおりである。第一部「ヘミングウェイ文学の原風景」には、幼少期にその黄金期を迎えていた鉄道をヘミングウェイがいかに描いていたかを論じる千葉義也、言語学的アプローチからヘミングウェイ文学の形成過程を再検討する倉林秀男、未発表短編の読解を補助線として「兵士の故郷」の読み直しを行うフェアバンクス香織の論考が収められている。

第二部「テキストの戦略」は、ヘミングウェイ自身と作品との関係性に着目する。前田一平は、ヘミングウェイ文学の一つの特徴でもある自伝的創作のメカニズムを解き明かす。中村嘉雄は、当時の暴力的な世界とヘミングウェイ文学の関係を論じる。中村亨はシャーウッド・アンダスンとの屈折した影響関係を考察する。高野泰志はヘミングウェイ自身の欲望とテキストに表れる欲望の関係を論じる。

第三部「抵抗するテキスト」には、セクシュアリティに関する議論が並ぶ。辻英雄は短編「簡単な質問」を取り上げ、テクスチュアリティとセクシュアリティ、さらに翻訳状況との関わりを明らかにする。山本洋平は『武器よさらば』をフェミニズムの観点から読解し新たな可能性を切り開く。古谷裕美はポーリーン・ファイファーを、平井智子はマーサ・ゲルホーンを取り上げ、これまでの伝記的研究を批判的に発展させている。

「人生と物語の狭間で」と題された第四部は作家ヘミングウェイを描き出す。本荘忠大は『誰がために鐘は鳴る』におけるヘミングウェイの神秘主義的な描写への執着に父親の自殺の影を認め、父と息子の物語としての側面をあぶり出す。柳沢秀郎はヘミングウェイの実生活の側面を明らかにする。ジョン・F・ケネディ図書館所蔵の未発表の詩を参照することで、ドーマン=スミスとの友情を明らかにする真鍋晶子、スクリブナーズ社の担当編集者マックスウェル・パーキンズとの交流を論じる今村楯夫とともに、作家ヘミングウェイの実像に迫る。

「まえがき」で今村楯夫元会長が指摘しているように、本書は「伝記的研究を緩やかなテーマ」として共有している。伝記的研究というヘミングウェイ研究における伝統的な手法を用いながらも、収められている論文の多くが現在進行中のThe Hemingway Letters Projectの成果を踏まえていることから明らかなように、本書には伝記的研究の最前線にある研究が収められている。「羅針盤」と付けられたタイトルのとおり、これからも多角的な観点から解釈されることが期待されるヘミングウェイ研究において、本書は新たな基準として重要な役割を果たすことになるはずである。

若松正晃 (四天王寺大学)

鈴木七美 著

『エイジングフレンドリー・コミュニティ  
——超高齢社会における人生最終章の暮らし方』  
(新曜社, 2019年, 3,080円)

日本だけでなく世界中で高齢化が進む中、高齢者の孤独死が社会問題になっている。伝統的な家族やコミュニティの形が変化し、高齢者が社会の中で孤立する。その一方で、高齢者とその他の世代との分断が広がっている。高齢者が政治的に優先されることを示す、日本で生まれた言葉「シルバー・デモクラシー」がそれを象徴する。本書は、生を養うことのできる共生環境とは何かを模索することで、我々が直面している問題に光を投げかけようとするものである。

本書のタイトルでもある「エイジングフレンドリー・コミュニティ」とは、高齢者も含めたすべての世代のウェルビーイングを高めることが必要だという認識から注目された言葉だということ。個人が所属するコミュニティは固定的なものではなく、年を重ねるに伴って必要となってくる環境に合わせて移動することを肯定的にとらえる。そして、「エイジング・イン・プレイス」という概念を紹介し、変動の中にあっても居場所を得て心地よく暮らせることを目指して、知恵や工夫を結集し、実践するプロセスに焦点を当てる。

本書は三部構成になっている。第一部は終の住み処を自分たちで作る過程を明らかにすることで、エイジング・イン・プレイスを実践するための手がかりを探る。第二部では、新たな生活の場で高齢者がどのように活動の幅を広げていき、外部の組織等との関係性を形成していくかについて注目する。第三部では、介護を必要とする高齢者をめぐる活動の展開に焦点を当てる。

本書では、アメリカ、カナダ、スイス、ドイツ、日本でのケースが取り上げられるが、中でも面白かったのは、第二部で取り上げられていた、アメリカのキリスト教再洗礼派メノナイトを軸としたリタイアメントコミュニティ (CCRC) である。この施設は、アーミッシュと同様に良心的兵役拒否を実施したメノナイトが軍役の代替として高齢者ケア等に従事した伝統の上にあるという。ただし、入居者の宗教は問わない。施設の住居者は、自らが生き生きと過ごすためにさまざまな活動に取り組み、加えて生涯教育等に関するイベントが施設外の他世代の人々に共有されたり、刑務所に慰問に行ったりする。これらは、CCRC がより大きなコミュニティを構成しようとする試みである。

もう一つ興味深かったのは、高齢者のみならず、高齢者に関わる人々と共に紡ぎ出すナラティブに注目する点である。政治学者である評者などは、つい政策レベルの議論を調査することに終始してしまう。高齢者ケアの現場で存在するナラティブに社会がいかに耳を傾けていくのか、その事が社会全体の在り方にも大きな影響を与えるだろう。

本書が出版されたのは2019年である。その直後にコロナ禍が始まり、高齢者ケアの現場には甚大な影響が及んだことは周知の事実である。コロナ禍で何が違って、何が変わっていないのかを筆者が論じたものをさらに読んでみたい。本書の続編を期待したい。

山岸敬和 (南山大学)

和泉真澄・坂下史子・土屋和代・三牧聖子・吉原真里 著

『私たちが声を上げるとき  
——アメリカを変えた10の問い』  
(集英社新書, 2022年, 1,100円)

#MeToo やブラック・ライヴズ・マター (以下BLM) などに象徴される近年の社会運動では、ジェンダー・性的志向・人種・階級などによって、社会に何重にも張り巡らされたスティグマや差別構造に対して声を上げるミレニアル・Z世代の女性・性的少数者や、若者の理論的支柱となるベテラン運動家に注目が集まった。同時に、マイノリティの問題提起に対する主流社会の冷やかかさ・鈍感さに危機感を抱いた研究者も少なくない。本書はアメリカ社会に異議を申し立てた十人の行動から、現代社会の問題の在処と変革の可能性を考察する。二部構成となっており、近年に着目する第一部は、大坂なおみ、X (エマ)・ゴンザレス、アレクサンドリア・オカシオ・コルテス、クリスティーン・ブラゼイ・フォード、ステシー・エイブラムスを取り上げている。第二部では読者を20世紀アメリカ社会に誘い、現在に連なる声の源泉を、シャーロット・パス、ローザ・パークス、アンジェラ・Y・デイヴィス、ハウナニ=ケイ・トラスク、ルース・ベイダー・ギンズバーグの行動や理念から紐解いていく。

十人が声を上げた時代も場所も文脈にもかなりの幅がある。しかし、一人一人の人生に共通しているのは、理路整然と問題を可視化し説明する能力、沈黙しないための行動力、そして他者の痛みを耳を傾ける想像力である。本書は各人が声を上げた瞬間を切り取るが、そこに至るまでの背景にも触れ、それぞれの行動の意味が偶然ではなく日常の積み重ねの上に創出されたものと指摘する。また本書は一人一人への反動の強さにも触れている。声を上げるほどジェンダー・人種規範を逸脱した存在とされ、主張の正当性に疑問が呈されるからである。だが本書を読むと、各人が抑圧に屈しない信念を固持し、思慮深い反論を行っていることが理解できる。第五章に登場するエイブラムスの言葉を借りると、十人それぞれが、自分自身や願望をより「小さなものへと『編集』」(p. 137) することを拒否し、またそれを体現した存在なのである。

本書の特徴は、編者をたてず、アメリカ研究を牽引する著者五人が共同で一つの本を編んだというプロセスにもある。著者らによると、それはマイノリティの女性が意識的に行なっている「リーダーレス」(p. 264) な組織化からヒントを得たという。各章ごとに学術用語や枠組みを平易な言葉で解説したコラムを挟みつつ、次章へのバトンタッチが行われていく様子からは、著者同士の密接な連携が垣間見える。またコラムを通じて、一見バラバラに行動している十人が、実際にはレイシズム、セクシズム、トラウマケアなど多くの共通問題と向き合っていることがわかる。フェミニズム、インターセクショナルリティ論、BLM 運動に興味を持つ学生・研究者はもちろん、アメリカの事例を遠い国の話とせず、個々が当事者意識を持つための「共感と連帯」(p. 263) の書として広く読まれるべき一冊である。

山中美潮 (上智大学)

兼子歩・貴堂嘉之 編著

『「ヘイト」に抗するアメリカ史  
——マジョリティを問い直す』

(彩流社, 2022年, 3,080円)

本書は2017年に出版された『「ヘイト」の時代のアメリカ史——人種・民族・国籍を考える』(彩流社)の続編であり、前作同様、主にアメリカ史に表れるマイノリティへの抑圧に焦点を当て、差別と対峙するための視座を示す書である。ここに収められた14章(+「序」と「編者あとがき」)は、いずれも執筆者の専門性を存分に生かした読み応えある内容となっている。

2020年の選挙直前に企画が始動したという本書は、まさに「ヘイト」噴出の観があったドナルド・トランプ政権発足以降の出来事を踏まえて書かれている。しかし、本書はトランプ時代をアメリカ史における特異な逸脱と見るのではなく、また、「時事問題」と捉えて解説を試みる類の書でもない。むしろ、眼前のアメリカで展開する幾多の事象の淵源が、アメリカの歴史の中にたどれることを浮き彫りにしていく。

差別を受けるマイノリティの側に視座を置く本書だが、副題にもある通り、むしろマジョリティの成り立ちと振る舞いの歴史を照らし出すところに、その特徴がある。以下、そうして浮かび上がる多様な論点の一部を列挙してみたい。執筆者順に、マジョリティに特権を付与する制度的差別の構造(大森一輝)、セトラコリアリズム国家における先住民の存在と先住民差別、双方の不可視化(石山徳子)、現代までアメリカ史を貫く、レイシズムおよび奴隷制と結びついた資本主義の問題(貴堂嘉之)、家族やジェンダーのイデオロギーと結びついて「白人」の一体感を作り出した南北戦争の集合的記憶(兼子歩)、20世紀初頭の黒人虐殺をめぐる歴史の忘却・書き換えに表れた制度的人種主義(坂下史子)、二つの世界大戦期に「アメリカ・ファースト」を掲げ、「優先されるべきアメリカ人」の範囲を定めようとした政治(南修平)、移民や難民に対する排斥と管理の下で進められてきた、マイノリティの他者化、脅威化、犯罪者化(和泉真澄・佐原彩子)、白人中心に描かれる「先進都市」ポータランドの歴史と表象をめぐる問題(土田映子)、公民権改革以降のクオータ制を「逆差別」と非難し、不平等の是正という本来の意義を脱落させてきた動き(南川文里)、不平等な現状の肯定と公正な社会の希求という二面性を持ったアメリカの世代論(梅崎透)、人権擁護を唱えつつ、自らが国際人権規範に制約されることは拒否して、人権を蹂躪する暴力を隠蔽してきたアメリカ外交(小阪裕城・三牧聖子)、そして、最後に、被爆者運動の歴史を通して、日本のマジョリティが差別や不正義の被害者の声に耳を傾けるべき理由が語られる(川口悠子)。

最終の第14章に限らず、本書に収められた論考はみな、アメリカとともに日本の「ヘイト」について思考し、これに向き合うことを意識している。これもまた、前作から引き継がれた本書の大きな特徴である。研究者・学生を含む幅広い人々の手に、この本が届くことを期待する。

小滝陽(関東学院大学)

吉原真里 編

*Unpredictable Agents: The Making of Japan's  
Americanists during the Cold War and  
Beyond*

(University of Hawai'i Press, 2021年, \$68.00)

日本のアメリカ研究者は、どのようにしてアメリカ研究者になったのだろうか。吉原真里氏によるこの問いかけに答えるかたちで、12名の研究者が自らの来歴を振り返るエッセイを執筆した。本書はそれらを4つのパートに分けて収録した、最新の学術的成果である。

第1部が光を当てるのは、沖縄生まれの学者である。まず山里勝己氏が、幼少期におけるアメリカとの出会いを経て、琉球大学で文学を学んでいくまでの歩みを綴る。続けて瀬名波栄潤氏が、米留組の父から影響を受けながら、文学研究者を志していくようになった経緯を記す。喜納育江氏は、フェミニズムについて学んだ合衆国での留学生活が、研究者としての自身を支える原動力になっていると述懐する。

第2部を構成するエッセイは、家族をテーマにしている。矢口祐人氏は、子供時代にメソナイト教会に通っていたエピソードを出発点に、自身が辿ってきた道筋を語る。中谷早苗氏は、氏が日系アメリカ人の研究に取り組んでいる理由を、合衆国に移住した曾祖父の代にまで遡って考察する。関口洋平氏は、父との関係そして育児の経験が、自らの研究活動に与えてきた影響を探っていく。

第3部では、在米歴の長い研究者が取り上げられる。板津木綿子氏は、氏がアメリカ研究者になっていく過程を、幼少期をふくめた三度の渡米体験を軸に論じる。北村洋氏は、多言語教育を受けた子供時代を経て、最終的に合衆国の大学に着任するまでの過程を詳らかにしていく。和氣直子氏は、20年以上にわたる合衆国での研究・教育生活を、大学院留学時代から説き起す。

第4部は、合衆国以外の国に居住した経験のある3名を扱う。和泉真澄氏は、オーストラリアの小学校で過ごした日々、そしてカナダの大学院で学んだ歳月に言及しながら、自身のキャリアを顧みていく。飯島真里子氏は、イギリスの大学院に留学したことで、合衆国を新たな視座から見つめることができるようになったと述べる。最後に徳永悠氏が、コスタリカと合衆国での留学を通じて、移民史研究の重要性に気づくことができたことと結ぶ。

以上のように本エッセイ集は、各執筆陣の来歴を知ることのできる貴重な資料となっている。同時に本書は、日本においてアメリカ研究者が誕生していくダイナミズムを、多角的に浮かび上がらせることにも成功した画期的な学術書ともなっている。アメリカ研究に携わる人々に、広く手にしていただきたい一冊である。

なおアメリカ学会第55回年次大会において、本書を主題にした部会が開催されたことを、最後に付記しておきたい。吉原氏による詳細な報告が『アメリカ研究』第56号に掲載されているので、併せてお読みいただくことをお勧めする。

三添篤郎(流通経済大学)

## 『アメリカ研究』第58号「自由投稿論文」募集のお知らせ

学会機関誌『アメリカ研究』（年報）は2024年3月に第58号を刊行する予定です。会員諸氏の積極的な投稿をお待ちしております。

1. 内 容 アメリカ研究に関する未発表論文。前年度『アメリカ研究』もしくは『英文ジャーナル』に論文が掲載された方は、本年度の投稿をご遠慮ください。また、同じ年度に、あるいは年度をまたいで『アメリカ研究』と『英文ジャーナル』の双方に投稿することはできません。これはなるべく多くの会員に発表の機会を提供するためです。
2. 枚 数 論文は33字×34行のレイアウトで19ページ以内（註を含む）。  
執筆要項は学会ウェブサイト参照のこと。https://www.jaas.gr.jp/journal\_guide.html
3. 原稿締め切り 2023年8月31日(木)
4. 提 出 電子メールで年報編集委員会宛て (nenpo@jaas.gr.jp) にお送りください。  
\* 投稿希望者は、論文題目を2023年6月末日までに電子メールで、年報編集委員会宛て (nenpo@jaas.gr.jp) にお申し込みください。

年報編集委員会

---

## 『アメリカ研究』第58号「特集論文」募集のお知らせ

『アメリカ研究』第58号の特集テーマは、「アメリカと権威主義」です。趣意は以下の通りです。

2021年に発足したバイデン政権は、世界を、米国を中心とする「民主主義国家」と「権威主義国家」との戦いの場と位置づけ、民主主義や人権を蹂躪する後者の代表格として中国やロシアを批判してきた。この二元的な世界認識は、2022年2月にロシアがウクライナに軍事侵攻して以降、ますます強化されている。

しかし、中露の「権威主義」を批判するアメリカの民主主義そのものが危機的な状況にある。2020年大統領選に敗北したドナルド・トランプが選挙結果に執拗に疑義を呈したことは、以後の米国の政治社会に大きな影を落としてきた。この大統領選で大規模な不正があったと考える米国民は3分の1、共和党支持者になると7割超に及ぶ。2021年1月には、トランプの「不正選挙」の訴えに促された暴徒たちが連邦議会議事堂を襲撃するという前代未聞の出来事が起こった。

二大政党の1つである共和党の権威主義化も懸念される。世界の民主主義に関する研究で知られるV-Dem研究所の調査によれば、過去20年間で非自由主義的な性質を顕著に示すようになった共和党は、今やヨーロッパの中道右派勢力よりも、トルコのエルドアン政権やハンガリーのオルバン政権のような権威主義国家の与党に近いという。

そもそも、血筋や宗教や軍事的権威ではなく法に統治の新たなよりどころを求めたアメリカは、権威を笠に言論の自由を統制することを何よりも忌避してきたはずである。しかし、学問の権威さえ無力化しようとする反知性主義の強化や、IT革命に伴う不確かな情報の氾濫や陰謀論の拡散が示すとおり、アメリカの知性は危機に瀕している。内外にはびこる権威主義に誘発された昨今のディストピア的状况は、この国が社会や文化の諸領域に埋め込んできた「権威主義の暴走を抑止するメカニズム」とその機能不全を歴史的に再検証する必要性を提起している。

次号の特集では標記のテーマのもと、政治外交、歴史、文化、文学、社会、経済の視点からアメリカの民主主義の危機を掘り下げる論考を募集する。

- \*「特集論文」に応募希望の会員は、2023年6月末日までに、氏名・所属・論文題目および構想・資料などの説明（400字程度）を電子メールで、年報編集委員会宛て (nenpo@jaas.gr.jp) にお申し込み下さい。その際のタイトルは「『アメリカ研究』特集応募」と明記してください。執筆要項は学会ウェブサイト参照のこと。https://www.jaas.gr.jp/journal\_guide.html 原稿締め切りは2023年8月31日(木)とします。

年報編集委員会

---

## アメリカ学会ホームページのリニューアルについて

アメリカ学会ホームページのセキュリティを強化するために、サーバの更新とホームページのリニューアル作業を進めています。これに伴い、旧サイト <http://www.jaas.gr.jp> は4月初旬をもって終了します。新ホームページの準備期間中は <https://www.jaas.gr.jp/> をご覧ください。なお、新サイトの公開は4月下旬になる予定です。

広報・電子化情報委員会

## 新入会員 (2023年2月26日現在)

南和志	大阪大学	史 外 政
山崎香織	東京大学 (院)	史 外 化
ラーソン・マイケル (LARSON, Michael)	慶応大学	文 化 思
相原直美	千葉工業大学	文 芸 ジ
ツヴォルン-ダン・マキシム (TVORUN-DUNN, Maxim)	東京大学 (院)	史 衆 化
有好宏文	アラバマ大学 (院)	文 ラ その他
芳賀太弦	アラバマ大学 (院)	史 ジ 人種
関智子	青森大学	環 史 教
荒井健	名城大学	経 史
ニールソン・ヘザー (NEILSON, Heather L. E.)	University of New South Wales	衆 文
久我康介	慶応大学 (院)	文 化 衆
ライス・ジョシュア (RICE, Joshua M.)	無所属	史 宗 その他
竹野貴子	椋山女学園大学 (講)	外 政
米国大使館	維持会員	

\* 入会申し込み順。専門領域の略記については、PDF 版会員名簿作成用アンケートおよび学会ホームページに記載されている新表記法による

## 訃報

荒木純子会員 (20~21 年度評議員, 学習院大) が 2022 年 11 月 18 日にご逝去されました。享年 53 歳という若さでの急逝に本当に残念でなりません。荒木先生は初期アメリカ史, 宗教史, ジェンダー史, ダンス研究と幅広い分野で業績を残されました。

先生のアメリカ学会へのご貢献に感謝申し上げます, 心からご冥福をお祈りいたします。

## 編集後記

この春, 数年ぶりに渡米する。いろいろな要素が重なってなにかもが, とにかく高い。渡航費はもちろん, 滞在費もかなりだ。とりわけ学部学生や大学院生にとって, アメリカで勉強すること, あるいは旅行に出かけることのハードルが, ますます高くなるのではないか。

日本でのアメリカ研究のありかたも, おおきく変わっていくのだろう。各種資料のデジタル化, 講義や学会のオンライン化が進み, 新しい学びの地平が拓けていく。いっぽうで, アメリカの大地を目でみて, 旅をして, 人びとの息づかいを感じながら, 言葉を交わして考える, そんな作業もやはり大切にしたい。

(石山徳子)

2023年4月30日 発行

アメリカ学会

〒550-0001 大阪市西区土佐堀1丁目4-8

日栄ビル703A

あゆみコーポレーション内

Tel: 06-6441-5260 Fax: 06-6441-2055

<https://www.jaas.gr.jp/>

発行人 前 嶋 和 弘

編集人 渡 邊 真理子

印刷所 (株)国際文献社

〒162-0801 新宿区山吹町 358-5